

第2章 労働情勢

1 全国の賃上げ等の状況

(1) 春季賃上げの概況

厚生労働省の調査によると、令和6年の全国民間主要企業における春季賃上げの結果は、加重平均で17,415円(賃上率5.33%)となり、前年の11,245円(同3.60%)を金額で6,170円、率で1.73ポイント上回った。(表1)

表1 全国民間主要企業の年別春季賃上げ要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		賃上率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
2	8,840	304	6,286	321	2.00
3	7,762	329	5,854	343	1.86
4	8,544	337	6,898	358	2.20
5	13,247	344	11,245	364	3.60
6	18,767	332	17,415	348	5.33

(2) 夏季一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和6年の全国民間主要企業の夏季一時金の妥結額は、加重平均で898,754円、対前年比率は6.29%増となった。(表2)

表2 全国民間主要企業の年別夏季一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥結額の 対前年比率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
2	919,838	293	828,171	390	△2.04
3	808,836	261	773,632	349	△6.59
4	869,956	287	832,340	381	7.59
5	869,113	265	845,557	351	1.59
6	973,922	250	898,754	326	6.29

(3) 年末一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和6年の全国民間主要企業の年末一時金の妥結額は、加重平均で891,460円、前年に比べ4.93%増となった。（表3）

表3 全国民間主要企業の年別年末一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥 結 額 の 対 前 年 比 率
	金 額	対 象 企 業 数	金 額	対 象 企 業 数	
	円	社	円	社	%
2	848,022	240	786,460	346	△9.46
3	813,427	253	782,198	355	△0.54
4	871,255	252	842,978	367	7.77
5	882,117	248	849,545	331	0.78
6	933,804	233	891,460	324	4.93

2 全国の労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年行う「労働組合基礎調査」によると、令和6年6月30日現在における我が国の組合数は45,819組合(単位労働組合)で、前年に比べ885組合(1.9%)減少した。組合員数は985万1千人で、前年に比べ2万3千人(0.2%)減少した。推定組織率は16.1%と、前年より0.2ポイント低下した。(表4)

産業別に組合員数をみると、「製造業」が261万5千人(全体の26.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」156万人(15.8%)、「建設業」83万9千人(8.5%)、「運輸業、郵便業」80万2千人(8.1%)、「公務(他に分類されるものを除く)」73万2千人(7.4%)などの順となっている。前年と比較すると、増加は、「宿泊業、飲食サービス業」で2万9千人、「卸売業、小売業」で1万9千人、「生活関連サービス業、娯楽業」で4千人、「サービス業(他に分類されないもの)」で4千人など、減少は、「公務(他に分類されるものを除く)」で1万6千人、「運輸業、郵便業」で1万2千人、「教育、学習支援業」で1万人、「製造業」で1万人などとなった。(表5)

主要団体別の組合員数(単一労働組合)は、連合が691万8千人、全労連が66万8千人、全労協が8万2千人となっている。

表4 全国における組合数、組合員数及び推定組織率

(厚生労働省調べ)

年 \ 区分	組 合 数	組 合 員 数	推 定 組 織 率
令和5年	46,704組合 (22,789組合)	9,875千人 (9,938千人)	16.3%
令和6年	45,819組合 (22,513組合)	9,851千人 (9,912千人)	16.1%
対前年増減	△885組合 (△276組合)	△23千人 (△25千人)	△0.2 ポイント

(注) 1 数値は単位労働組合。ただし、()の数値は単一労働組合を集計したものである。

2 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。

3 「推定組織率」とは、雇用者数(総務省統計局「労働力調査」)に占める組合員数の割合である。

表5 全国における産業別組合員数(単位労働組合)の状況

(厚生労働省調べ)

区 分	令和5年	令和6年	対前年増減率	令和6年構成比
	千人	千人	%	%
全 産 業	9,875	9,851	△0.2	100.0
農 業、林 業、漁 業	10	10	△1.9	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	5	5	3.7	0.1
建 設 業	845	839	△0.7	8.5
製 造 業	2,624	2,615	△0.4	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	155	151	△2.3	1.5
情 報 通 信 業	337	333	△1.2	3.4
運 輸 業、郵 便 業	814	802	△1.4	8.1
卸 売 業、小 売 業	1,540	1,560	1.2	15.8
金 融 業、保 険 業	709	700	△1.2	7.1
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	66	69	3.6	0.7
学術研究、専門・技術サービス業	140	140	△0.1	1.4
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	340	370	8.6	3.8
生活関連サービス業、娯楽業	115	119	3.1	1.2
教 育、学 習 支 援 業	416	406	△2.4	4.1
医 療、福 祉	503	499	△0.7	5.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	244	236	△3.4	2.4
サービス業(他に分類されないもの)	204	208	1.8	2.1
公務(他に分類されるものを除く)	748	732	△2.2	7.4
分 類 不 能 の 産 業	59	59	△0.4	0.6

- (注) 1 「分類不能の産業」の労働組合員には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類不明の労働組合の組合員数が含まれる。
- 2 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。
- 3 対前年増減率、令和6年構成比は、小数点第2位を四捨五入した数である。

3 京都府の労働組合の組織状況

令和6年6月30日現在における府内の組合数及び組合員数は、1,107組合（単位労働組合）、170,827人で、前年に比べ組合数で26組合、組合員数で2,972人の減少であった。推定組織率は15.0%で、前年に比べ0.3ポイント低下した。（表6）

組合員数を産業別にみると、「製造業」が55,598人(32.5%)と最も多く、次いで「卸売業、小売業」23,424人(13.7%)、「建設業」17,775人(10.4%)、「運輸業、郵便業」14,486人(8.5%)、「医療、福祉」11,513人(6.7%)の順となっている。前年と比較すると、増加は「製造業」1,456人、「宿泊業、飲食サービス業」127人など、減少は「卸売業、小売業」1,591人、「公務（他に分類されるものを除く）」646人などであった。（表7）

組合員数を主要な労働団体別にみると、連合京都が93,130人(前年93,552人)、京都総評が41,907人(前年43,206人)となっている。

組合員数を適用法規別にみると、労働組合法適用が154,153人(90.2%)、以下、地方公務員法適用が12,730人(7.5%)、地公労法適用が2,901人(1.7%)などとなっている。（表8）

組合数及び組合員数を地域別にみると、京都市内は699組合、116,970人で、前年と比べ13組合、1,137人の減少であった。京都市内以外の地域は408組合、53,857人で、前年と比べ13組合、1,835人の減少であった。また、組合員数の京都市内と京都市内以外の地域との比率は68.5%と31.5%になっている。（表9）

表6 京都府における組合数、組合員数及び推定組織率

(府労働政策室調べ)

年 \ 区分	単位組合数	組合員数	推定組織率
令和5年	1,133組合	173,799人	15.3%
令和6年	1,107組合	170,827人	15.0%
対前年増減	△26組合	△2,972人	△0.3 ポイント

(注)「推定組織率」は、府労働組合員数／府推定雇用労働者数

表7 京都府における産業別組合員数の状況

(府労働政策室調べ)

区 分	令和5年	令和6年	対前年増減率	令和6年構成比
	人	人	%	%
全 産 業	173,799	170,827	△1.7	100.0
農 業、林 業、漁 業	273	257	△5.9	0.2
建 設 業	18,000	17,775	△1.3	10.4
製 造 業	54,142	55,598	2.7	32.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,825	2,705	△4.2	1.6
情 報 通 信 業	3,744	3,746	0.1	2.2
運 輸 業、郵 便 業	15,009	14,486	△3.5	8.5
卸 売 業、小 売 業	25,015	23,424	△6.4	13.7
金 融 業、保 険 業	9,520	9,079	△4.6	5.3
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	304	292	△3.9	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,765	1,722	△2.4	1.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3,812	3,939	3.3	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	715	695	△2.8	0.4
教 育、学 習 支 援 業	7,915	7,804	△1.4	4.6
医 療、福 祉	11,750	11,513	△2.0	6.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,017	4,760	△5.1	2.8
サービス業(他に分類されないもの)	3,022	2,909	△3.7	1.7
公務(他に分類されるものを除く)	9,944	9,298	△6.5	5.4
そ の 他	1,027	825	△19.7	0.5

(注) 令和6年構成比は、小数点第2位を四捨五入した数である。

表8 京都府における適用法規別労働組合数及び組合員数の状況

(府労働政策室調べ)

区 分	令和5年			令和6年		
	組 合 数	組 合 員 数		組 合 数	組 合 員 数	
		人	構 成 比		人	構 成 比
労働組合法	組合 972	人 156,409	% 90.0	組合 951	人 154,153	% 90.2
行 労 法	-	-	-	-	-	-
地 公 労 法	11	2,935	1.7	11	2,901	1.7
国家公務員法	32	1,112	0.6	28	1,043	0.6
地方公務員法	118	13,343	7.7	117	12,730	7.5
合 計	1,133	173,799	100.0	1,107	170,827	100.0

- (注) 1 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」である。
 2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」である。
 3 組合員数構成比は、小数点第2位を四捨五入した数である。

表9 京都府における地域別労働組合員数等の状況

(府労働政策室調べ)

区 分	令和5年		令和6年		組合員数の 対前年 増減率	組合員数の 令和6年 構成比
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数		
京 都 市 内	組合 712	人 118,107	組合 699	人 116,970	% △1.0	% 68.5
京都市内以外	421	55,692	408	53,857	△3.3	31.5
南部地域	210	32,528	206	31,330	△3.7	18.3
中部地域	41	5,050	38	4,922	△2.5	2.9
北部地域	170	18,114	164	17,605	△2.8	10.3
合 計	1,133	173,799	1,107	170,827	△1.7	100.0

- (注) 1 「南部地域」は向日市以南(京都市を除く。)の区域、「中部地域」は亀岡市・南丹市・京丹波町の区域、「北部地域」は福知山市・綾部市以北の区域である。
 2 「組合員数の対前年増減率」及び「組合員数の令和6年構成比」は、小数点第2位を四捨五入した数である。